

平成 29 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■ 自主研究 14	公益目的事業 17
主査名	小早川 悟 日本大学理工学部教授	
研究テーマ	端末物流実態の都市間比較分析	
研究の目的： 第 5 回の東京都市圏物資流動調査では、1 都 6 県の 12 地区で端末物流実態調査が行われた。この端末物流実態調査は、本体調査（事業所機能調査）とは別に実施される補完調査として実施されたものである。これまでの端末物流調査や研究は、交通問題が顕在化している個別の地区を対象に行っているものであり、今回の調査のように複数の異なる地区を横並びで同じ項目による調査が行われたことはなく、非常に貴重なデータであるといえる。そこで、本プロジェクトでは、第 5 回の東京都市圏物資流動調査で実施された端末物流実態調査のデータを用いて、貨物車の路上駐車や横持ち配送が、自動車・歩行者・自転車といった他の交通流へ与えている影響を地区間で比較分析するとともに、小規模店舗が発生させる貨物車の発生集中原単位を求めることで、地区特性と端末物流の発生状況の関係を明らかにすることを目的とする。 研究の経過（4 月～3 月）： 本研究では、第 5 回の東京都市圏物資流動調査の補完調査である端末物流調査で実施された路上駐車実態調査と横持ち追跡調査を用いて、貨物車の路上駐車や横持ち配送が、自動車・歩行者・自転車といった他の交通流へ与えている影響を地区間で比較分析を行った。さらに、各地区内の小規模店舗が密集する地区における貨物車の影響をみるために、大規模建物等が存在するエリアを除外し小規模店舗が密集するエリアのみを抽出した。そして、地区毎の建物用途別の床面積を算出して、貨物車の路上と路外の駐車台数と建物の床面積を利用して、地区の貨物車の発生集中原単位を算出した。 研究の成果（自己評価含む）： 端末物流活動が自動車交通・歩行者・自転車交通への交通阻害状況を分析した結果からは、片側 1 車線の道路において自動車交通への影響が大きい可能性が明らかとなった。また、歩行者 への交通阻害については、歩道がない 5.5m 未満の道路において多くの発生していることが明らかとなった。さらに、小規模店舗が集積する地区における貨物車の発生集中原単位については、中高層商業業務地区が 35(台/ha・日)前後、商店街中心型地区が 30(台/ha・日)前後であり、大規模商業施設中心型地区が最も高く 60(台/ha・日)前後であった。駐車時間をみると路上に駐車した場合と路外に駐車した場合では、駐車時間が大きな差があるため、路上駐車の場合の駐車時間やピーク率を用いると必要駐車スペース台数が過少に算出される可能性があることがわかった。 今後の課題： 今後は、路上に荷さばき駐車施設を設置する場合に歩道の有無や車線数を考慮していく必要があるといえる。さらに、これからの自転車走行空間の整備とあわせて路上の荷さばき駐車施設の場所を決定していくことが求められるが、その整備方法論の検討が必要である。		